

# 米・英の対イラク戦争 ー我が国の米英支持について考えるー

原 旭

倉敷芸術科学大学国際教養学部

(2003年9月30日 受理)

## はじめに

2002年1月、ブッシュ米大統領は、米議会での一般教書演説で、以前から大量破壊兵器（核・生物・化学兵器）の開発疑惑をもたれていたイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と非難し、それら兵器の廃棄を求めた。

イラクについては1991年の湾岸戦争終結に際し、その大量破壊兵器に対する国連査察受け入れが戦争終結の条件であったにもかかわらず、イラクは再三査察を拒否するなど、国連安保理決議違反を繰り返してきた。かかるイラクの違反行為をめぐる安保理における議論は、昨年末頃から本年3月中旬にかけて頂点に達し、ついに米英対仏独の関係が亀裂にまで発展し、ついに、3月20日、米英軍によるイラク攻撃が開始された。

戦争は、米英軍の圧倒的軍事力のもとで展開し、4月初旬サダム・フセイン政権は26日間で崩壊した。

現在、米英主導（連合国暫定当局：CPA）のもとでイラクの戦後復興に向けて、暫定統治機構の設立、首都バグダッドをはじめ主要都市の治安回復や人道支援などの種々の施策が講じられている。

標記テーマを論ずるにあたり、イラクの自然・住民・歴史（略史）について簡潔に触れたのち、フセイン政権のこれまでの主な軌跡、特に大量破壊兵器疑惑に対する国連安保理査察とイラクの抵抗、さらに今次戦争の主な経過について記述し、最後に我が国の米英支持について筆者の私見を述べることとする。

## I. イラクの自然・住民・歴史（略史）

### 1. 自然・住民

イラクはアジア南西部に位置し、総面積は438,317平方キロ（日本の約1.2倍）。この地域は大別して三つに分けられる。即ち、国土の中央部を流れるチグリス、ユーフラテス両川流域、北から北東を限るクルディスタン地方の山岳地帯、西部・南部を占めるシリア・アラビア台地の砂漠地帯から成っている。<sup>1)</sup>

なかでも、チグリス、ユーフラテス両川流域のメソポタミア平原はイラク総面積の82パーセントを占め、イラクの自然環境のなかでもっとも重要な地域となっている。この両川流域はチ

グリス川沿岸のサーマツラーとユーフラテス川沿岸のヒートを結ぶ線で上流域と下流域に分けられ、上流域は標高500メートル前後の起伏の多い「ジャジーラ丘陵」となり、流出口のないワジ（涸れ谷）のつくった小盆地を形成している。下流域は沖積平野となり、両川からの灌漑により、イラクの農業の中心地帯となっている。チグリス、ユーフラテス両川が南東部のクルナで合流し、その地点からペルシャ湾までの川が「シャットル・アラブ川」と称され、川の沿岸はアシの生い茂る沼沢地帯を形成している。

北部・北東部のクルディスタン山地はトルコ、イランの国境に接し、イランのザーグロス山脈に連なる急峻な褶曲山脈で、標高3,000メートルを超える高山もみられる。

イラクの気候は夏期（4, 5月～10月）と冬期（12月～2, 3月）の二つの季節からなる。首都バグダッドでの7月と8月の平均気温はそれぞれ摂氏35度、31度。

イラクの総人口は2,400万人（02年推定、国連）。伝統的に二つの川にはさまれた地域が人口密集地で、また人口の70パーセント以上が都市部に集中している。首都バグダッドには約500万人が住んでいる。

人種的にはアラブ人が主流で、全人口の4分の3強を占めている。北部及び北東部にはグルド人が居住し、民族的、言語的の独自性を失うことなく今日に至っている。

イラクの公用語はアラビア語であるが、グルド人自治区ではグルド語も公用語として認められている。

宗教は住民のほとんどがイスラム教徒で、スンニー派（約32～37パーセント）とシーア派（約60～65パーセント）に分かれている。<sup>2)</sup>

## 2. イラクの歴史（略史）

現在のイラクにあたる地域は世界最古のメソポタミア文明の故地として知られていること周知のとおり。7世紀以降はイスラム帝国の中心的役割を果たした後、1638年からオスマン帝国の版図となった。その後、オスマン帝国が第一次世界大戦に際しドイツ・オーストリア同盟国側にくみして参戦したため、帝国と敵対関係に入った英仏連合側はオスマン帝国の勢力を削ぐためアラブ諸国の「オスマン帝国からの解放」を積極的に推進した。1914年イギリスはバスラを、17年バグダッド、18年モースルを攻略、手中に入れてオスマン帝国領からバスラ州、バグダッド州、モースル州の3州を切り離すことに成功した。この3州を統合して形成されたのが現在のイラクである。

第一次大戦後イラクをどのように統治するかについては、イギリスは明確な展望をもっていなかったが、1920年の「サン・レモ会議」においてイラクの委任統治を認められたイギリスは1921年メッカのハーレム家のファイサル（1916年イギリスの協力のもと、アラブの反乱を起こしたメッカの太守フセインの息子）を国王として迎えた。

1922年、ファイサル国王はイギリスとの友好条約を結んだが、同条約にはイギリスがイラク国内の軍事・司法・経済などの国内問題および外交について間接的に支配することが決められ

ていたため、イラク国内の民族主義者はこれに強く反発した。イギリスは、1927年及び30年に条約の改訂を行い、イラクの独立と国際連盟への加盟を認める方向に政策を転換し、イラクは1932年に独立を達成すると共に同年国際連盟に加盟した。しかし、独立後もイラクはイギリスとの30年条約で、イギリスとの「友好関係」が規定されていたため、イギリスの間接的影響力を残存し、その後もこの条約はアラブ民族主義者などの攻撃の的となった。1933年にファイサル国王が死去し、その後国内情勢は不安定化に拍車をかけた。こうした状況の中で、軍による政治介入が次第に顕著になっていった。

1948年国連決議により「イスラエル建国」が宣言されたことにより、イラク国内のアラブ民族主義はますます高揚することとなった一方、内政面では社会改革などの主要問題は未解決のままとなっていた。

とくに、国内の反政府集団は、1952年エジプトに共和制革命が起った後、イラクに「自由将校団」をつくり、58年に将校団のアブドル・カリーム・カーセムがクーデターを執行して、共和制政権を樹立し、王制に終止符を打った。

その後、カーセム政権は民族主義者によって転覆させられた。クーデターの中心となったのは当初革命の協力者であった民族主義軍人アブドル・サラーム・アーレフらとバース党であったが、クーデター直後からバース党内部の派閥抗争で政権は混乱したため、わずか9ヶ月でバース党は政権から排除された。

これに対し、バース党<sup>3)</sup>は第三次中東戦争におけるイラクの参戦が名目的なものにしかすぎず、政府はアラブ民族主義に対して非協力的であると批判し、政権奪取に向け活動を活発化させていった。<sup>4)</sup>

## Ⅱ. バース党政権獲得とサダム・フセイン体制の確立

1. 上述のごとく政権奪取に向け活発な活動を展開したバース党は党に協力的な軍人を抱き込んで、1968年7月、アーレフ政権を打倒するクーデターに成功した。大統領には、党及び軍部内で信望の厚いバクル将軍が就任。バクル政権内では当初、直接クーデターに関与し、功績のあったバース党の軍人で占められていたが、翌69年には文民であるサダム・フセインが指導部に進出し、ナンバー・ツーの地位についた。その後、フセインは党内の重要人物に対する権力闘争を繰り返して、73年にはバクル＝フセイン体制を確立した。バクルとフセインはともにバグダッド北方にあるティクリート（注：1）参照）出身でティクリート閥の優位が定着した。

バース党は、政権をとると1958年以来の政敵であった共産党の懐柔に乗り出したが、クルド人反体制派はクルド自治権をめぐり政府と対立、武装抵抗運動を継続した。

対外的には1958年の共和制革命以来、国境問題をめぐって対立を続けていたイランに対し、懸案となっていた「シャットル・アラブ川」（チグリス・ユーフラテス両川の合流点からペルシャ湾に注ぐ川）（注：1）参照）の国境線については1975年の「アルジェ協定」でイラ

ク側が譲歩した。一方、湾岸王制諸国に対しては、バース党の党是をもとに「王制打倒」を掲げ、とくにクウェイトに対しては73年にイラク国軍が越境事件を起し、そのまま駐留を続けるなどの強圧的な態度をとった。

このような湾岸諸国に対する強硬姿勢は西側諸国との関係にも影響し、その過度の社会主義路線、民族主義路線が嫌われて、欧米諸国関係は悪化した。特に1972年にアーレフ政権時代からの懸案であったイラク石油会社を国有化し、さらに75年にはバスラ石油会社を国有化したため、欧米諸国の反感を買った。

一方、1972年ソ連との友好協力条約を結び、ソ連の技術援助を中心に国家建設を進めた。バース党政権の安定性は内政的にも対外的にも1970年代の半ばに確立された。

## 2. こうした状況を背景として、サダム・フセインは徐々に自己の政権基盤を確立していった。

1977年には臨時党大会を開催して、党及び政府首脳部の大幅人事の交代を行った。こうして地盤固めをしたフセインは1979年7月、病気のため大統領を退いたバルクの跡を継いで大統領に就任、名実共に最高権力者の座についた。

フセイン就任直後、党や軍内部の要人の多くがクーデター未遂事件に連座したとして逮捕・処刑された。公式には外国、とくにシリアに内通したとされ、それまで推進されていたイラク・シリア国家連合案は事実上廃棄された。さらに党外部の不安材料に対しても強圧的政策がとられ、79年共産党が軍部内に勢力拡張をはかったとの理由でこれを非合法化した。

一方、フセイン政権は、国民一般に対する懐柔策として79年公務員と軍人の給与引き上げを行うと共に国民議会の開会、クルド人地域における自治区評議会開催を決定した。

経済政策面では、フセイン政権前のバース党の70年代前半の開発計画の主眼は主に重工業分野の開発におかれていたが、後半以降はインフラ部門に力が入れられていた。フセイン政権成立以後は国内治安安定化の考慮もあって、一般国民用の住宅建設、福祉事業に対する投資が増加した。<sup>5)</sup>

## Ⅲ. イラン・イラク戦争と湾岸戦争

### 1. 1979年隣国イランでイスラム革命が発生すると、当初バース党はこれを控え目ながらも歓迎する態度をとった。しかし、イラン革命政権が「イスラム革命の周辺国への輸出」を公然とうたい、イラク国内でもシーア派宗教指導者が「バース党はイスラムに反する」との発言を行うようになると、世俗主義を国家の基本とするバース党政権はイランに対する敵対心を募らせることとなった。1980年9月、サダム・フセインは前述の「アルジェ協定」の破棄を一方的に宣言して、イランとの大規模戦闘に突入、イラン・イラク戦争が勃発した。

当初はイラク軍が優勢であったが、イランがイラク国内に逆侵攻し、戦闘は長期化した。この間、湾岸諸国だけでなく、欧米諸国がソ連（当時）もイランの影響力拡大を恐れ、イラク支援に傾いたため、イランは87年の国連停戦決議を受け入れ、88年に停戦が成立した。イランとの8年にわたる戦争のためイラク国内では戦争による社会的・経済的疲弊が深い傷と

して残った。

2. イラン・イラク戦争終結後、フセイン政権は戦後経済の再建をめざすため、石油価格の引き上げをはかったが、その方針をめぐってクウェイトと真向から対立。さらに同政権は、クウェイトは自国のものとしてその領有権を主張して90年8月クウェイトに侵攻し、これを併合した。これがためペルシャ湾をめぐる政治・軍事的な緊張が一挙に高まり、「湾岸危機」が発生した。国連安保理は直ちにイラクの即時撤退を求めた決議（660号）を採択すると共に、加えてイラクに対する経済制裁（海外資産凍結を含む）決議（661号）を採択した。

しかし、イラクはクウェイトからの撤退を拒否したため、90年11月、国連安保理は91年1月15日を期限として武力行使を容認する決議（678号）を採択の上、アメリカ軍を中心とする多国籍軍は91年1月17日イラク空爆を開始、湾岸戦争が勃発した。さらに同年2月24日には地上戦に突入し、クウェイトを解放、戦争は2月28日に終結した。<sup>61</sup>

#### Ⅳ. イラクの大量破壊兵器問題と国連

湾岸戦争終結後、91年4月国連安保理は、停戦の条件としてイラクの大量破壊兵器（核・生物・化学兵器、弾道ミサイル）を国際的監視の下でイラクが廃棄することを義務付けた決議（687号）を採択し、イラクはこれを受諾した。右決議にもとづき、1992年6月、国連特別委員会（UNSCOM）の査察活動（核兵器分野はIAEAが担当）が開始されたがイラクはそれを妨害し続け、97年には査察団の米国メンバーの国外追放を発表、査察団は活動の一時停止を余儀なくされた。

99年12月、国連安保理はUNSCOMに代わり国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）の設置などを定めた決議（1284号）を採択し、引き続き査察継続の意志を示した。他方、2001年に「9.11米国同時多発テロ」が発生、翌2002年1月ブッシュ大統領は一般教書演説で、イラク、イラン、北朝鮮を名指しして大量破壊兵器を開発しテロリストを支援している「悪の枢軸」と非難した。

2002年11月、イラクの大量破壊兵器査察に関する安保理決議1441が採択されたが、この決議はこれまでにない強力な査察権限が国連査察団に与えられたものである。同決議の骨子は、①査察団はイラクのいかなる場所でも即時、かつ、無拘束、無条件、無制限の査察ができ、②査察団がプライベートな聞き取り調査を行う際、いかなるイラク人に対しても査察団の指定した場所（国外でも可能）と方法で聞き取り調査ができることとなった。（決議には査察そのものの権限以外にも10の詳細な事項が追加記載された）③イラクの決議違反行為が継続する場合には深刻な結果（武力行使の意味）に直面することになると警告したもの。

これに対し、イラクは上記決議1441を受諾。国連査察団は同年11月イラクに到着、4年ぶりに査察を再開、バグダッド大統領官邸などの調査を開始した。決議1441にもとづき、UNMOVICとIAEAの査察団は査察再開から60日後に活動報告（その後アドホックに計4回報告）を安保理に提出したが、この中でイラク側は手続事項ではある程度譲歩する一方、大量破壊兵

器廃棄についての疑惑にかかる新たな情報はほとんど提示しなかったことが報告された。<sup>7)</sup>

かかる状況のなかで、イラク攻撃を主張する米国と査察継続を主張する仏・独がはげしく対立、その中で英国が米国を説得して、武力行使容認のための新安保理決議案を用意したがその採択の見通しが立たず、米英はその採択を求めないことを決定。国連イラク査察団は03年3月17日を最後に査察活動を停止し、国外に退去した。翌3月18日ブッシュ米大統領はイラク大統領に対し48時間以内の亡命を要求する最後通告を発表。これに対し、イラク政府はそれを拒否し、ついに開戦へ突入することとなった。

イラクの大量破壊兵器をめぐるこれまでの国連安保理とイラク政権の攻防を今あらためてふり返れば、それは、いわばイラク側の「情報の小出し戦略」（それによる国際世論の「反戦」拡大を狙う時間稼ぎ）に国連が引きずられてきたというのが筆者の率直な印象である。

## V. 米英連合軍による対イラク戦争とその経過（骨子）

上記最後通告の24時間が経過した3月20日、ブッシュ大統領はホワイトハウスから世界へ向けた開戦の宣言を行った。米英軍は対イラク攻撃開始に当り、「衝撃と恐怖」作戦のもと壮絶な大規模空爆を開始しイラク軍兵士の戦意をそぎ、短期決戦でフセイン政権打倒を狙った。

米英軍の戦力は、大幅に破壊力を増した最新ハイテク兵器（バンカーバスター、クラスター爆弾を含む）<sup>8)</sup>を中心とする圧倒的破壊力をもつもので、それに対するイラク軍の兵器は老朽化や整備不良で稼動しないものもあると指摘されていたし、当初から米英軍に太刀打ちできる筈はなかった。

米英軍の攻撃が始まると、これに併せ我が国のメディアも連日戦況を報じはじめ、その報道は刻々と変わる戦闘状況を細大漏らさず知らせるものであった。しかし、ここでは誌面の都合もあり細かな部分は省略し、主要局面につきできる限り簡潔に述べることにする。

1. まず、米英軍は現地CIA情報をもとに、フセイン大統領とその幹部が潜伏していると目された場所を空から急襲すると共に（フセインの殺害には至らず）首都バグダッドをはじめ主要都市の軍事施設、政府関連施設などに大規模空爆を実施した。それは上述の「衝撃と恐怖」作戦による壮絶な攻撃であった。このような空からの爆撃を継続すると共に、それと連動して米英軍地上部隊はクウェイトからイラク南部に進攻し、そのうち一部部隊（主として英軍）はイラク第2の都市バスラ（注：1）参照）の攻略に向かった。その南部戦線では英軍はイラク軍の抵抗に悩まされたものの、制圧に成功した。
2. 他方、米軍を主力とする他部隊は、チグリス川とユーフラテス川に沿って首都バグダッドに向け北上、途中の主要都市ナシリア、ナジャフ、ディワニア、クートなどを制圧しつつ北上したが、同部隊は途中で砂漠の砂嵐にさえぎられ、進軍の一時停止を余儀なくされたが、嵐の止むのを待って進軍を開始した。

途中、先頭の戦闘部隊と後続の補給部隊の間隔がかなり空いたことで、腹部に向けたイラク軍の攻撃が懸念されたが大したことはなかった。（これは空からのはげしい爆撃が功を奏

したものと言える。)

3. イラク攻撃に当り米国はイラクを南北双方からの挟撃作戦を立て、トルコ政府に対し米軍の駐留を求めた。これに対し、トルコ政府は米軍駐留の見返りに総額300億ドルの包括的経済支援とその他の条件を持ち出したため、話し合いが物別れとなり、結局トルコ国会は米軍の領空通過は認めたが、米地上軍のトルコ通過は否決した。このため、米陸軍歩兵師団の装備を積んだ船舶はトルコを離れ3月23日スエズ運河に到着、米軍輸送機で米特殊部隊をイラク北部クルド人地域に輸送し、イラク北部モスルやキルクーク（注：1）参照）の攻略体勢をとった。

4. 米国は開戦前からイラク油田の保全に全力をあげることにし、イラクによる油田破壊に備え、クウェイト国境などに油田火災鎮火用特殊機材を空輸した。それは戦後イラク復興の財源として石油資源の安全確保がきわめて重要だからである。なお、イラクの石油の確認埋蔵量は1,125億バレル（世界の10.7パーセント）で、サウジアラビアに次ぐ世界第2位。<sup>9)</sup>

5. 米英軍は開戦後引き続き、首都バグダッドその他各地に激しい空爆を昼夜を問わず行う一方、3月24日から30日にかけて首都南方80キロの要衝カルバラ（注：1）参照）でイラク軍精鋭部隊「共和国防衛隊」（6～7万人規模、フセイン大統領二男クサイ氏指揮）と交戦した後4月2日同都市を制圧。いよいよ首都攻撃の態勢を整えることとなった。4月4日、米英軍はバグダッド近郊にあるサダム国際空港（首都制圧への重要拠点）の制圧に成功した。

フセイン政権側は市街戦で接近戦を挑み、ソマリア内戦時（1992年12月）のように米英軍兵士の犠牲者を多く出し、その映像を世界に流し反戦の国際世論を盛り上げる作戦に対し、米英軍側は接近戦を避け、首都包囲網を作り、特殊部隊を潜入させると共に、空からの大規模空爆を展開する作戦。

4月7日、米英軍は空陸戦力を動員してバグダッド都心を急襲、フセイン政権の象徴である大統領宮殿などを制圧した。日一日と包囲網を狭め、政権崩壊が近づく中、イラクの首都防衛を任務とする特別共和国防衛隊（1万2,000人～1万5,000人規模、フセイン大統領に忠誠心が最も強いといわれていた）の戦力は著しく低下して若干の抵抗の意思を見せる程度に終始し、ついに、4月9日バグダッドは陥落した。<sup>10)</sup>

6. 一方、イラク全土掌握を急ぐ米英軍は北部戦線での攻撃を激化させ、4月10日米軍の支援を受けたクルド人部隊は油田都市キルクークを制圧。翌11日イラク第三の都市で北部の中核をなすモスルを、さらに4月14日残された最後の要衝ティクリート（フセイン大統領の生地）をそれぞれ制圧、開戦から26日目で米英軍が全土を掌握した。

5月1日、ブッシュ大統領は母港サンディエゴに帰還途中の空母「エイブラハム・リンカーン」艦上で国民向け「イラク戦争が軍事面で成功裏に完了した」旨の勝利宣言を行った。

## Ⅵ. 米・英への我が国の支持について

今次イラク戦争については上述のごとき経過を辿って終結をみたところ、この戦争をめぐり、

マスメディアは連日戦況を細大もらさず報ずると共に、政治家、学者、評論家など多くの人々の様々な意見を併せ報じてきた。

こうした議論を念頭において、今回わが国が選択した米英への支持について、以下に筆者の私見を述べることにしたい。

まず、今回の米・英の対イラク戦争勃発に至るこれまでの大量破壊兵器をめぐる国連安保理とイラク側との対立・攻防について振り返れば、イラク側の「情報の小出し」戦略に国際社会が振り回されてきた感が強いとの筆者の印象は上に述べた。

安保理が採択した決議1441は、イラクがこれまでの安保理諸決議から生ずる責務を果たさず、重大な違反（Material breach）の状況にあり、この決議で最後の機会をイラクに与えること、イラクの決議違反行為が継続する場合には深刻な結果（武力行使を意味する）に直面することになると警告した。一方、UNMOVIC・IAEA査察団に対しては査察再開から60日後に活動報告を提出することが義務付けられ、査察再開60日後の2003年1月末に査察団から「60日経過報告」が安保理に提出された。その内容は「イラクの実質的な協力が足りない」とするものであった。これが米国の武力行使決断の決め手となったとみられている。

上記安保理決議1441をめぐって、新たに武力行使容認決議が必要か否かについてアメリカはもともと決議1441で十分であり新たな決議は必要なしとの主張を繰り返した。それに対し、仏・独は査察継続を主張し、最後まで米・英に抵抗した。かかる状況の中でブレア英首相がブッシュ大統領を説得して新武力行使容認決議案を用意し、米英側と仏独側双方が非常任理事国（10カ国）への根回しを行ったが、賛否の態度をはっきり示した国を除き、残りの国は米、仏のどちらにつくか旗識を鮮明にしようとしなかった。合議機関というのは議論の土壌場でしばしばこうした事態に陥るものである。結局、米英は、新決議案の安保理審議を求めないこととし、3月20日米英は対イラク武力行使に踏み切った。

冷戦期に続いた安保理の機能不全の状態が冷戦終結後の現在も形を変えて現れたのである。安保理が政治的・軍事事項を取り扱う合議機関であるだけに、今後も今回のような事態に陥ることは考えておかなければならない。

戦後、日本の外交政策の基軸の一つとして「国連中心主義」を掲げてきたが、その国連中心主義の「中心主義」ということは他の適当な表現があれば、それに改めた方がよいと思う。だからといって、国連を全否定するものではない。国際協調の立場から国連の有用性を認めることは重要なことではあるが、国連至上主義へ傾くことは慎むべきである。

上述のような安保理の状態を考えると、我々は日本がその存立にかかわる緊急事態に直面した場合に、安保理が日本を守るために迅速に行動してくれるものと信じ、安心している訳にはいかない。また、日本が位置するアジア・太平洋地域には、欧州におけるNATOと同様の集団的防衛機構が未だ存在していない事実を常に念頭に置いておくべきである。アセアン地域フォーラム（ARF）は安全保障に関する情報や意見の定期的交換を行う組織ではあるが、NATOのような集団防衛機構ではない。かかる現状のなかでは我が国の安全保障は超大国アメリカとの



日米軍事同盟に頼る以外にないのである。

それでは、いざというときにアメリカは日米同盟を理由に日本を守ってくれるか、という議論についてである。ロシア、中国、北朝鮮などにかこまれたアジア・太平洋地域に位置する日本は、この地域の国際政治・軍事情勢の動向について、常時アメリカと情報交換を行い、絶えず緊密な協力関係を継続発展させることに最大の努力を払うべきである。言い換えれば、「日本はアメリカにとり信頼できる極めて重要な友好国である」との強い認識をアメリカが持ち続けるように我が国は意を用いるべきであり、これが我が国の安全保障を確保する上で極めて重要なことである。

今回の米・英の対イラク戦争に際して、小泉首相が米英への支持を明確に打ち出したことは日米同盟の基盤強化のために役立ったことは言うまでもない。戦争に至るまでには日本も米英のみならず他の安保理理事国など関係国に対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。しかし、開戦が迫る中、国連安保理での対立は頂点に達し、抜き差しならない状態となった。こうした状態における我が国の対応は上述した日米同盟の重要性にかんがみ米国支持とならざるをえないのである。

以上、日本の安全保障にかかる問題においては日米同盟がいかに重要であるかについて強調したところである。最後に上記日米同盟に依存するわが国の安全保障をさらに強化するための「戦域ミサイル防衛（TMD）」計画（以下TMD）について簡潔に触れることとしたい。

結論を先にのべれば、現在、日米間で研究・開発が進められているTMDをできるだけ早い時期に構築することが望まれるということである。

このTMDは、要すれば、我が国に向かって飛来してくる弾道ミサイルに対して迎撃ミサイルを発射し、空中や大気圏外で（日本本土に着弾する以前に）それを破壊しようとするものである。これは、上述のように日米同盟に依存する我が国の防衛・安全保障の確保をさらに強めることになると思われるからである。

このシステムは、あくまでも日本の領域を守るための防衛システムであり、そうである限りそれは憲法第9条にも抵触しないと考えられる。しかし、他国に向かって飛んでいるミサイルを我が国のTMDのミサイルが射ち落とせば、それは憲法第9条において集団的自衛権の行使は許されないとする政府解釈に抵触するおそれが生ずるとの議論もあるので、TMDの構築に当っては専門家が更なる技術研究を重ね、飛行するミサイルの方向・傾斜を瞬時に確認し、我が国に向うものか否かを識別するシステムが不可欠となる。（報道によれば、北朝鮮からのミサイルは10分以内に日本本土に到着するといわれている）

他方、このTMDの迎撃率が100パーセントでなければ意味がないとする議論があるが、仮にそれが30～40パーセントであっても、政治・軍事の世界では敵に対する抑止力（deterrence）は極めて高いものとなるということである。

報道によれば、先般我が国独自の軍事情報衛星が打ち上げられた。これにより自前の軍事情報が得られるようになったが、さらに米国並みの詳細な情報を得るためには、一層の技術向上

が不可欠となる。そうなれば、それから得られた詳細な情報が瞬時にTMDに伝達され、TMD機能が一層高まることが期待される。

なお、上記TMD網の開発・維持には相当の経費が必要となると思われるが、これは国家安全保障の根幹を確保するためのものであり、それを惜しんではならないと思う。

## おわりに

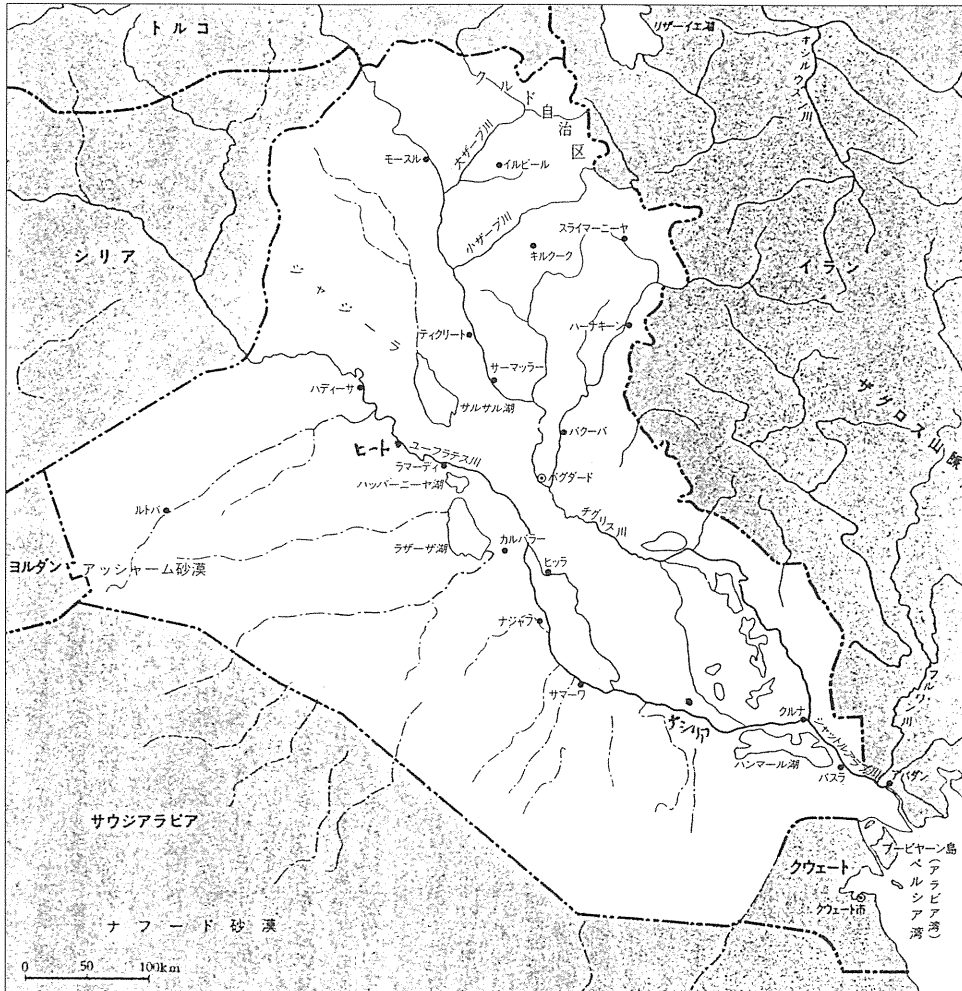
以上、今次イラク戦争について、これまでの経緯と我が国の米英支持についての筆者の私見を述べたが、もちろん読者の中にはこれについて様々な意見をお持ちの方が多いと思われるところ、率直な意見をきかせて頂ければ幸いである。

なお、イラクの戦後復興をいかに進めるかについては戦争終結前からマスメディアはいろいろな問題を探り上げ報じているところ、すでに我が国もイラク復興支援特別措置法を成立させ、前向きの姿勢をとってはいるものの、首都バグダッドをはじめ主要都市における治安悪化のため、未だ、我が国自衛隊の派遣には至っていない。(現在、専門家からなる調査団の現地調査が行われている) 現地では治安回復をはじめ給水・浄水・食料の供給、医療活動、インフラ整備など問題が山積しており、これら問題に我が国はNGOを含め、どう対応し、支援していくべきか、我が国支援のあり方について、追って、適当な機会に筆者の意見を述べることにしたい。

以上

## 注：

- 1) 「イラク全図」別紙。出典：ブリタニカ国際百科事典。
- 2) ブリタニカ国際百科事典、世界大百科事典、日本大百科事典、「外交青書」(平成15年版)(外務省)などを参考。
- 3) イラクとシリアの支配政党。他のアラブ諸国にもあり。バースはアラビア語で「復興」を意味し、バース党の正式名称は「アラブ復興社会党」。1940年代にシリアに生れ、「アラブの統一」を最大の目標とし、さらに「自由」「社会主義」をイデオロギーの骨格としている。しかし、現在ではシリア、イラクともそれぞれの体制の権力基盤として機能し、イデオロギー色はうすいといわれている。(出典：上掲「外交青書」、「知恵蔵2003」、「現代用語の基礎知識2003」などを参考。)
- 4) 上記2) 文献参考。
- 5) 同上。
- 6) 同上。
- 7) 「外交フォーラム」(2003年7月号) P.57～62。
- 8) バンカー・バスター：地中深く構築された軍事施設等に突入して爆発・破壊する兵器。  
クラスター爆弾：親爆弾が空中で破裂して、多数の子爆弾が地上にばらまかれる。
- 9) 出典：外務省中東アフリカ局第二課(イラク担当)
- 10) 「4月9日政権崩壊」(バグダッド中心部でフセイン大統領の銅像が引き倒された)。(AP)(読売)



注1)



注10)

## The U.S. and British Military War on Iraq — A View Concerning Japan's Support of the U.S. and Britain —

Noboru HARA

*College of Liberal Arts and Science for International Studies*

*Kurashiki University of Science and the Arts,*

*2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received September 30, 2003)

In the discussions of the UN Security Council regarding its inspections conducted with respect to suspicions that Iraq possessed Weapons of Mass Destruction (WMD), the U.S. and Britain argued for a military attack on Iraq by reason of her inadequate degree of cooperation with the inspections, while France and Germany insisted on continuing the inspections and firmly opposing any attack. This confrontation damaged relations between both sides. Finally, on March 20, 2003, the U.S. and Britain began their attacks, and Iraqi regime collapsed twenty-six days after the beginning of the war.

Prior to the war, Japan expressed her support to the U.S. as a result of placing the highest importance on Japan-U.S. alliance, which guarantees Japan's national interests, namely her national security.

Since the end of the war, many difficult problems have been confronting the international community in rebuilding a new Iraq. Additional assistance and cooperation by the community, including Japan, should be extended to solve these problems as early as possible.